

令和2年度事業報告

はじめに

令和2年度は、介護老人福祉施設の事業・業務が一様に新型コロナウイルス（以下「新型コロナ」という。）の影響を受けた1年でした。

特に、近隣障害者福祉施設においてクラスター（感染集団）が確認されて以降、ショートステイ及びデイサービスの受入れ中止や利用者からのキャンセル等により、4月及び5月は顕著な影響が出ました。当該事業を以前の利用水準まで回復するためには、相当の時間を覚悟しなくてはなりませんでした。このため、職員の理解を得て6月賞与を引き下げするなど、様々な取り組みを行ってきました。

また、感染観点から施設における各種行事等を中止し、ご家族との面会も対面式の面会でなくリモート面会をお願いしてきました。

コロナ禍で収束の見えない不安定な状況にありますが、そのような中でも、利用者の皆様には、四季の移ろいの中で心穏やかにそして生き生きとした生活を送っていただくよう、職員一同取り組んで参ります。

1. 特別養護老人ホームさざんか園事業報告

今年度は、新型コロナウイルスの感染症対策に追われた1年でした。マスク着用・手指消毒・検温を徹底し、フロア間の交流制限を行い、全体会議や各種研修を制限又は中止のうえ、各部署の業務を見直した年となりました。

このように、閉塞的になりがちな状況の中でも、利用者の方に少しでも喜んでいただきたい、季節を感じていただきたいという思いから、各フロアの職員が中心となりフロア内でミニ行事を随時開催しました。行事を通じて利用者の方々の笑顔が見られたことは、職員にとっても元気の源になります。

また、感染症拡大防止のためご家族との対面式面会も中止させていただき、リモート面会を開始しました。利用者は当初画面のご家族の顔に不思議そうにされていましたが比較的早い段階で慣れ会話ができています。別のご家族の例では、パソコンと接続しハワイ在住のご家族との面会が数十年ぶりに実現したこともありました。

新年度に向けては、新型コロナ対策に細心の注意を払いながら、今年度のいろいろな経験を踏まえ、新しいウイズコロナの日常に対応できるよう見直しを行っていきます。

2. さざんか園ショートステイ事業報告

4月及び5月の新型コロナの影響により一時利用の制限することとなり、ショートステイ事業を利用いただいている方々には大変ご迷惑をおかけしました。

感染症拡大防止対策の一環として、ショートステイの専用棟態勢が作れないか園内で検討し、11月から新館1階の全居室をショート専用として稼働を始めることができました。実績では、年間の稼働率は75.0%を超え、新規利用者は49名となりました。

昨年同様に、重介護度の方からの相談が多くあり、家族・ケアマネとの情報交換に十分時間をかけ、各部署と連携し、より良いサービスの提供に努めた1年となりました。

新型コロナの感染が懸念されますが、感染予防を徹底し、多くの方に利用していただき、ご家族の介護負担の軽減につながるよう努めていきます。

3. デイサービスセンターさざんか園事業報告

今年度は、4月に一時営業を中止したことで、利用者、ご家族及び関係機関の皆様には大きな迷惑をかけてしまいました。その後も、新型コロナの影響で利用を自粛される方もおり、職員一同で感染症予防対策をよく考えた年でもあります。そのような中、利用者同士の楽しみを作るため日々のレクレーションに力を注ぎ、デイフロアで行える新たな企画を実施するなど積極的に取り組んできました。ブログへの更新も行ってきました。

新規利用者は、この数年の中で一番多い人数を受け入れることができましたが、一方で長期入院及び施設入所等で契約終了となる方も45名と多く、思うように実績が伸びない1年でした。

令和3年度は、コロナ渦で制限がある中でもできる限り利用者の要望に応え、おもしろいデイサービス、併設事業所と連携した新たな形を考えていきたいと思っております。

4. 在宅介護支援センターさざんか園事業報告

今年度の初回加算算定者は23件となり、昨年と比べると17件減少し、給付管理数においても合計899件で、昨年に比べ63件減少してしまいました。

背景として、認知症高齢者や医療ニーズが高い利用者が増え、このため入院及び施設に入所される方が多くあったことから、実績に結びつかない支援の多い年となりました。

また、新型コロナ感染症の流行に伴い、モニタリング等においても玄関先での対応を希望される方や自主的にサービスの利用を控える方など感染症の影響を実感しています。

コロナ禍ではありますが、主任介護支援専門員を中心に、随時対応困難ケースの事例報告を行い、担当者が一人に対応するのではなく、複数の職員が関わり公正中立を確保し地域に信頼される事業所として努めていきます。

5. さざんか園福祉教育センター事業報告

今年度は、世界中で猛威を振るう新型コロナウイルスにより、私たちの暮らしや生活スタイルが一変し、今もなお感染拡大の終息が見えない状況にあります。生活や仕事にも大きなダメージを与えることとなり、これまで当たり前に行っていたことにも制限がかかり、ウィズコロナ時代の「新たな生活様式」への対応が求められています。

このため、研修環境では、感染拡大の懸念から園内での研修会場を外部会場へと移し、定員の縮小及び徹底した感染予防対策のうえ、安心して受講いただけるような環境の確保に努めました。喀痰吸引等研修においては、研修の性質上、中止又は延期せざるを得ない状況となりました。

今後は、コロナ禍で集合研修に参加できない施設職員向けに、Zoom等の新しいツールを使ったオンライン研修も取り入れ、グループワークを多用する研修についても、事前プレ研修の実施やブレイクアウトルーム機能等を駆使し、受講者同士ができるだけ共有し深い学びとなるような工夫を心掛けたいと考えています。また、各事業所・施設における福祉人材の確保・養成・定着に関する情報の収集・把握に努め、質の高い介護福祉サービスが提供できる人材養成に引き続き取り組んでいきたいと思っております。

6. 銚子市西部地域包括支援センター事業報告

年間を通じて新型コロナウイルスの影響を受け、3密対策や感染予防対応の中で業務を進めてきました。感染リスクを考慮し、西部ふれあい講座の縮小や男性の集う料理教室の中止等はありませんでしたが、継続的に実施している団体との連携活動は実施することができました。

また、3職種による包括的継続的ケアマネジメントや虐待等への対応など、市や関係機関と連携しながらセンターとして対応を進めてきました。

地域とのネットワークづくりでは、地区団体をはじめとして西部ふれあい会（2層の協議体）への打ち合わせ等を経て関係性を作り上げることができました。

次年度に向けては、地域包括ケアシステムに重要な多世代の関係図づくりも今後重要と考えています。近隣の情報を得ながら、2層協議体の自助意識と活動の充実や

若い世代の方々にも継続的に自分たちの地域のことを意識していただけるよう備え型の地域づくりを発信して参ります。

7. さざんか園小畑デイサービスセンター事業報告

令和2年度の運営状況は、新型コロナウイルス感染症の県内の流行に加え、緊急事態宣言発令の影響を受け、4月及び5月実績では感染を心配される方々の利用控えにより、平日稼働率において3月と比較し約6%程度低下しました。しかし、6月以降は利用者・家族に対して状況確認の連絡を随時行い、徐々に利用再開へと繋がり年間平均約95%を維持することが出来ました。

また、日曜日の運営については、年間平均約69%となってしまいましたが、介護職員等の人材を適切に配置するため職員3名体制で利用者7名定員の受け入れとしましたので、平日利用者に対し適切な職員配置でサービス提供することが出来ました。今後も利用者のニーズに合わせ、適切な職員配置と運営が出来るように努めていきます。

さらに、令和2年度は例年と比べ、他事業所（居宅介護支援事業所）からの新規利用者の紹介を多く得ることが出来た1年でもありました。

その一番の要因としては、居宅介護支援事業所の介護支援専門員同士の連携強化を図るため、頻回に利用者の状態変化等の必要なサービス内容を具体的に情報提供することにより信頼関係を深めることが出来たことにあると思います。

令和3年度においても、居宅介護支援事業所との連携を密にして新規利用者の獲得に努め、新型コロナウイルス感染症のまん延防止を継続的に行いながら、サービス内容の充実と安定した運営を行うことが出来るよう職員一丸となって取り組んでいきます。

8. 小畑在宅介護支援センターさざんか園事業報告

令和2年度に比べると新規件数は減少しているものの、要支援状態の方の新規依頼も多く、また要介護状態の方については、認知症、医療ニーズの高い方、精神疾患の方の依頼も多数ありました。年間を通して給付管理数は1,372件で、昨年より258件増加していますが、他方で入院、死亡、施設入所等の方が多くあり、全体的には令和2年度目標としていた件数に達することができませんでした。

次に、サービスの質の向上については、介護支援専門員のスキルアップに重点を置き、事業所内において定期的な会議、事例検討を通し、個々の知識を高めることで質の向上をさらに図り、多様な高齢者への対応が出来るように努めて参りました。

そして、居宅介護支援事業所の通常業務である定期訪問や利用者及びサービス事業所との対応も、自分たちの立場を考えながら十分に感染予防対策を実行して参りました。

また、千葉科学大学看護実習、千葉県介護支援専門員実務研修実習は、新型コロナの影響により、例年とは違い感染予防に十分配慮しながら受け入れを実施しました。

今後も特定事業所加算対象事業所として、支援困難ケースの対応や他法人との事例検討を通し、また地域の方々や民生委員、地域包括支援センター、医療機関、各サービス事業所とも協力しながら、利用者が住み慣れた自宅で生活を長く継続していけるように支援していきます。

9. 銚子市東部地域包括支援センター事業報告

新型コロナ感染症予防により、予定していた東部ケアマネ連絡会（圏域内の居宅介護支援事業所のグループ）の開催を見送ることになったため、対案としてアンケートを行い圏域内の問題点を抽出することにしました。しかし、その後も感染症が収束せず、問題解決のための事例検討会も中止となりました。

また、一般介護予防事業である新規プラチナ体操団体を3団体増やすことを掲げましたが、市民に向けた周知活動等効果的に行えず、新規団体の増設には至りませんでした。

このように、令和2年度は事業計画に沿った活動が思ったように進みませんでした。が、地域住民などから寄せられる個々の相談件数としては令和元年度と比べ10%増となっており、当センターの認知度が浸透しているものと考えています。

新型コロナ感染症予防に伴う事業の中止や延期、市民への周知活動が出来ないなどを踏まえ、新しい試みとしてインスタグラムやLINEなどを活用し、直接的な周知活動ではない方法により継続的に周知を行っています。

令和3年度からは銚子市高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画が始まります。団塊の世代が75歳以上となり、高齢化が一段と進む令和7年(2025年)に向けて、地域包括ケアシステムの構築をさらに深化・推進させ、地域共生社会の実現を目指して取り組んで参ります。